

3 政策情報の集め方

ここでは、2で述べた政策形成のプロセスごとに必要となる情報を踏まえ、政策情報を収集する場合にポイントとなる事項について、特にインターネットによる情報収集を中心に整理する。

(1) 県・市町村における情報収集の実態

愛知県庁及び県内市町村の政策パーソンを対象とした前述のアンケート調査において、

回答者がこれまで立案に携わったことのある主な政策(計画・事業等)と、その際参考にした情報の内容、情報源、入手方法

日常的(定期的)に収集している政策情報の情報源、情報の種類・分野、内容、収集時間

既存知識のない特定事項を調べる必要ができた場合の情報収集手段を調査した。

詳しくは、別添の調査結果とりまとめ(県・市町村別)をご覧いただきたいが、このうち、の日常的に収集している情報の情報源としては、県では新聞(89%)、情報誌(62%)、インターネット(29%)、市町村では新聞(93%)、情報誌(64%)、官庁速報(56%)の順となっている。また、の特定事項を調べる場合の手段としては、県・市町村ともまずはインターネット、そして、知っていそうな人や所管機関に聞いたり、図書館で調べたり参考図書を買ったりするという回答である。

なお、「平成12～13年度愛知県市町村政策形成研究会報告書」において、県内市町村の日常の組織的な情報収集の実態について調査を行った。報告書の関係部分を以下に転記するので参考にしていきたい。

(平成12～13年度愛知県市町村政策形成研究会報告書より)

市町村アンケートにおいて組織として日常的に収集・整理している情報の種類を尋ねたところ、「近隣市町村の情報」が54団体と最も多く、その他「国の施策、制度、事業等に関する情報」、「県外の市町村の情報(先進事例等)」、「県の制度、事業等に関する情報」についても、40を超える市町村が収集・整理していると回答している。ここからは、日常的な情報収集に対する取組は、相当程度しっかりと行われている状況がうかがわれる。

一方で、日常的な情報収集手段の代表である新聞と官庁速報の取扱いをみると、必ずしもそうとは言えない状況も読みとれる。新聞情報の取扱いについて、

「組織全体として整理・回覧している」市町村は18団体に過ぎず、「一部の課室において整理・回覧している」市町村が42団体、「幹部用として整理・回覧している」市町村が5団体となっている。また、「組織としては整理・回覧していない」市町村も17団体存在する。一部の課室または幹部用として整理・回覧している市町村については、その情報が情報を必要とする課室や担当者に行き渡るシステムになっているかどうかの問題である。そうでないと、収集の効果は半減どころかほとんどなくなると言っても過言ではない。

官庁速報については、「全職員に回覧している」市町村は8団体、「一部の職員に回覧しているが、各事務に関係ある情報は担当者に伝わるシステムになっている」市町村は28団体にとどまっており、37団体が「一部の職員に回覧しているが、各事務担当者への伝達までは行われていない」と回答している。これについても、新聞情報と同様の問題が指摘できる。さらに、「インターネット等で、必要な情報は誰でも入手できるようになっている」と回答している市町村が6団体あるが、必要とすべき人が実際に情報を入手しているかが問題である。

情報収集の基本は、必要とされる情報が必要とする人にタイムリーに行き渡るかどうかである。必要とされる情報の内容や量も、これまでのように事業を執行していればよかった時代と、政策形成が求められる時代とでは大きく異なっている。そうした観点で、各市町村が日常の情報収集体制をもう一度根本的に見直すことが課題である。

(2) 情報収集の時期

政策情報の収集には、日常的に行う場合と、特定事項について調べるなど必要に応じて行う場合の2つのケースがある。政策形成のプロセスとの関係で言えば、日常的な幅広い情報の中から問題意識をもつとともに、アイデアや制度等を固めていく段階で、徐々に対象を絞りつつ必要な情報を集めていくというやり方になろう。ただ、特定事項について調べる場合においても、日ごろの情報収集を通じてその問題についての基礎知識を有していないと、調べる先が分からなかったり、調べても理解が十分でなかったりする。

この意味では、日常の情報収集は極めて重要であり、政策パーソンたるもの、常日ごろから現在の仕事と個人的に関心のあるテーマについては、アンテナを高くし幅広く情報を収集し、自分なりの考え方を養っておくことが基本中の基本であろう。

(3) インターネットによる情報収集

ア 情報収集の実態

現在、仕事に限らずあらゆる分野において、情報収集の手段としてインターネットの役割が急速に高まっている。(1)で述べたように、アンケート調査

においても、既存知識のない特定事項を調べる必要ができた場合の情報収集手段として、インターネットのサイト検索を挙げる回答が県では84%、市町村では97%に達している。また、日常的な情報の収集手段としてインターネットを挙げる回答も、県では29%、市町村では24%と相当数にのぼる（内容はニュースや国・県の最新情報等）。

インターネットにおける情報の探し方としては、検索サイトを活用する場合と、必要な情報を提供している(と思われる)サイトに直接当たる場合がある。このうち検索サイトとしては、アンケート調査によるとYahooかGoogleの利用が多く、また、仕事上よく利用するサイトを尋ねたところ、県では、国省庁(76%)、他都道府県(56%)、国の外郭団体(29%)、愛知県(22%)となっており、市町村では、国省庁(85%)、他市町村(70%)、愛知県(44%)、国の外郭団体(22%)の順となっている。

イ 主な政策情報関連サイト

(ア) サイト調査について

今回の研究の一環として、政策形成に役立つ情報を提供していると思われる主なサイトについて、研究員が分担してその特徴や情報収集に当たったの留意点を調査した。この調査は、各サイトのトップページやサイトマップ等から、まずそのサイトで提供している政策情報の種類をつかむとともに、必要に応じ各自一つテーマを定め、そのテーマに関する情報がどの程度提供されているか、また、情報は得やすいかなどを見ることにより行ったものである。調査したサイトは、以下の各カテゴリーからそれぞれいくつかを選んだ。

国の各省庁

国の外郭団体

都道府県

市町村

大学

シンクタンク

マスコミ

民間団体・個人

検索サイト・ポータルサイト

また、調査は主に平成14年9月から10月にかけて実施した(以下の記述は調査の範囲において得られたものであり、厳密なものではないことを予めお断りしておきます)。

(イ) サイトの特徴

サイト調査の結果明らかになった、カテゴリーごとに共通する特徴や個別サイトの特徴等は以下のとおり。

国の各省庁

- ・提供されている情報としては、組織、大臣記者会見、報道発表資料、白書、統計、法令、審議会・研究会等の報告書・議事録・会議資料、主な施策・事業等が挙げられる。
- ・白書、統計、法令、審議会等の情報は総じて綿密である。施策・制度については、全てが網羅されているという訳ではなく、主要なもの、新しいものが中心であり、情報量には同じ省庁内でも相当のばらつきがある。また、施策・制度の具体的事例については、一部を除きあまり提供されていないようである。
- ・一部の省庁を除きサイト内のキーワード検索機能を備えているが、ヒット数が多く必要な情報にたどりつくまでに時間を要するケースも多い。重要性・話題性が高い事項に関する情報であれば、報道発表資料から当たるのが早いケースもある。また、審議会等の会議資料の中に、整理された情報がある場合があり、要チェックである。

(調査したサイト)

総務省（テーマ：市町村合併） http://www.soumu.go.jp/	合併については、質・量とも充実した情報が提供されている。主に事業ごとに情報提供されているため、地方行政局のサイトでは同じようなメニュー名（事業名）が並び分かりづらい。
文部科学省（同：生涯学習） http://www.mext.go.jp/	「あなたのまちの東京事務所（文部科学省生涯学習政策局政策課地域政策室のHP）」では、生涯学習とまちづくりに関する文部科学省の支援策や特色ある取組事例など、幅広い情報が提供されている。
厚生労働省（同：子育て支援） http://www.mhlw.go.jp/	記者発表資料から入るといい情報が入手できた。制度情報は、提供される情報のレベルにかなりの差があった。
国土交通省（同：まちづくり） http://www.mlit.go.jp/	「まちづくり（国土交通省都市・地域整備局HP内）」では、まちづくりと関連した各種制度・事業（法律、都市計画、防災、住宅、環境、公園・緑、景観、交通など）の情報が幅広く提供されている。

国の外郭団体

- ・国の場合、主な政策分野ごとに公益法人等の外郭団体を設け、具体の事業はそこが担当していることも多い。従って国の情報を得ようとする場合は、関連する外郭団体の情報も併せてみる必要がある（こうした外郭団体へは、各省庁のリンク集からはもちろん、具体的な施策・制度の情報のページから入ることができる場合もある）。
- ・外郭団体のサイトで提供される情報は、当然のことながらその外郭団体の業務によってさまざまであるが、政策形成という観点で、ある程度共通性が高いものとしては、施策・制度の詳細な情報や具体的な取組事例などが挙げられる。また調査・研究結果やデータが得られるサイトもある。

（調査したサイト）

<p>（財）地域活性化センター「地域づくり百科」 http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/</p>	<p>地域づくりの事例、団体、人材情報などを提供。月刊「地域づくり」など出版物の Web 版もあり。</p>
<p>（財）地方自治研究機構 http://www.rilg.nippon-net.net/e.jp/</p>	<p>調査研究結果（項目のみ）と法制執務支援システム（IDとパスワード必要・会員には14年4月に通知あり）が柱。法制執務支援は、条例DB（347件）、判例DB（約8600件・要旨のみ）、地方公共団体の例規集へのリンクなど。</p>
<p>（財）あしたの日本を創る協会「ふるさとづくりネットワーク」 http://moon.edogawa-u.ac.jp/Ashita/index.htm</p>	<p>キャッチフレーズは、全国のふるさとづくり活動を紹介するホームページ。そのとおり全国2400のまちづくり団体情報、400の活動事例情報、助成団体情報などを提供するとともに、まちづくり団体へのリンク集も充実。活動ノウハウと題した地域づくりの現場の声も参考になる。</p>
<p>（財）こども未来財団 http://www.kodomomiraizaidan.or.jp/</p>	<p>各種子育て支援事業が案内されているとともに、「i - 子育てネット」の中では保育所や育児関係の幅広い情報が得られる。</p>
<p>（財）21世紀職業財団 http://www.jiwe.or.jp/</p>	<p>職場におけるセクハラ防止に関し、体系的な詳しい情報が提供されている。</p>

都道府県

- ・政策形成に関わるものとしては、組織、主要な制度・事業、記者発表資料、計画、調査・統計結果、法規などの情報が提供されている。県の担当部局や、事務・事業の概要を知りたい場合にはてっとり早い（県庁内でも他課室の事業を調べる場合に利用されているようである）。
- ・基本的には、県民への広報という役割が主眼であるため、県民に直接的な関わりのない制度・事業に関する情報は提供されていないか、されていても内容的に十分とは言えない場合がみられる。ただ、各県とも力を入れている施策・事業については詳しい情報が提供されているので、それについて知りたい場合は有用である。

（調査したサイト）

愛知県 http://www.pref.aichi.jp/	トップページ以外は各部・課ごとに作成するため、情報量や提供姿勢にかなり温度差がある。政策形成に役立ちそうな情報としては、世論調査、愛知県法規集、記者発表、統計あいち、あいちの環境など。
岐阜県 http://www.pref.gifu.jp/	分野別一覧に「政策・計画」という項目が設けられている。内容は、県の各分野の主要施策のタイトル及び概要と課室（組織）名が、更新日の新しい順に一覧表になっており、関連サイトにリンクされている。ハードからソフトまでさまざまであり、選定基準は明らかではないが、自慢の取組というところか。
三重県 http://www.pref.mie.jp/	三重県が最も力を入れている「みえ政策評価システム」について、施策、基本事業、事務事業の3段階において、取組の目的・目標、これまでの取組内容、課題、今後の取組方向、予算等の情報が個票レベルで提供されており、政策情報として極めて優れている。評価者の所属、氏名、電話番号、メールアドレスが分かるのも参考になる。また、「三重のくにづくり白書」も、県の政策を理解するのに有用である。

市町村

- ・政策形成に関わるものとしては、例規、統計、予算・決算概要、主要な計画、議会議事録などの情報が提供されているが(されていないところも多いが)、最も求められる情報は取組事例であろう。新聞など他の情報源で知った内容について詳しく知りたい場合や、近隣市町村、類似規模の市町村、先進的と言われている市町村がどういった取組をしているかを知りたいような場合である。
- ・ただし、市町村のHPは県以上に住民向けの広報手段という色彩が強いので、住民サービスに直接関わりのない事項については、意識的に情報提供している一部の例を除き、全く情報提供がないかあっても十分とは言えない。
- ・なお、全く心当たりもなしに、他市町村のHPから目当ての事例を探すことはなかなか困難を伴うものである。市町村のHPの検索エンジンとして、NIPPON - Net が利用できるが、絞り込みは簡単とは言えない。特に、議会議事録の情報が多いため、不必要な場合はキーワードでそれを除くとよい。また、前に述べたように「全国自治体善政競争・平成の関ヶ原合戦」から探していくことも可能であるが、現時点では参加団体に偏りがある。
- ・国土交通省の「地域振興情報ライブラリー」では、全国4万件のプロジェクト情報が提供されている。しかし、決められた様式により各地方公共団体から情報を集めるという方式は、記入の負担が大きく、現在のインターネット時代にそぐわない。また、情報のレベルに差が大きい(独自のプロジェクトもあれば全国どこでもやっているようなものも多い)とともに、情報量が多すぎ、先進事例・独自事例が知りたいというニーズに必ずしも対応できないという問題がある。

(調査したサイト)

半田市 http://www.city.handa.aichi.jp/	各分野において丁寧な情報提供がなされている。平成15年度から事務事業評価システムを公表する予定。
豊川市 http://www.city.toyokawa.aichi.jp/	人づくり懇談会と市民活動推進会議の議事録(概要)が提供されているが、活発な議論がなされており面白い。
群馬県太田市 http://www.city.ota.gunma.jp/	市長の発言やコラム等が積極的に提供されている。職員提案の詳細について提供されているのもユニーク。
東京都三鷹市 http://www.city.mitaka.tokyo.jp/	「市の動き」の中でタイムリーな政策情報が提供されている。また「市政ガイド」の中でも、主要施策の情報が提

	供されている。
神奈川県横須賀市 http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/	研究員の中から賞賛の声が相次いだ。情報の質・量とも充実するとともに、使い勝手やデザイン性にも優れる。政策関連情報も豊富。とにかく横須賀を知ってもらおうという一貫した姿勢が見てとれる。

大学

- ・大学のHPは、基本的には在学中の学生あるいは今後入学してくる学生向けに作成されており、政策形成に役立つ情報は多くはない。教授のプロフィールや専門分野、研究内容が提供されている場合は、人材情報として役立つ（もちろんほんのとっかかりに過ぎないが）。研究発表・レポートが提供されているケースもあり、これについては関心分野であれば有用である。
- ・研究室や教授個人で情報発信している場合があり、関心分野と一致すれば面白い情報が得られることがある（大学のHPから入るといふより、検索エンジンでヒットしたり、他のサイトのリンクから行き着く場合が多いと思われるが）。
- ・また、大学そのものではないが、各種学会のHPにおいて、活動状況や論文・レポートなどの情報が提供されている場合がある。関係分野の学会については、要チェックである。

（調査したサイト）

鹿児島大学法文学部法政策学科 http://law.leh.kagoshima-u.ac.jp/	11,000 件以上の全国の条例がリンク等で掲載されており、条例については現在のところ最も幅広いデータが得られるサイトになっている。
日本福祉大学 http://www.n-fukushi.ac.jp/	知多半島の歴史・文化から医療、福祉の分野までさまざまな領域において社会連携に力を入れている。知多半島総合研究所、福祉社会開発研究所、情報社会システム研究所、心理臨床研究センターの4つの研究所をもち、それぞれ活動内容等を情報提供している。
北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科梅本研究室 http://www.jaist.ac.jp/ks/labs/umemoto/ume-lab.html	ナレッジ・マネジメントに関する研究活動の成果（論文等）が提供されるとともに、相談コーナーも設けられている。
自治体学会	情報量は多いとは言えない。最近の年

http://wwwsoc.nii.ac.jp/jigaku/	報の内容（目次レベル）が提供されている。
---	----------------------

その他、政策科学に関する学部・学科を有する大学

愛知学院大学総合政策研究科、愛知学泉大学コミュニティ政策学部、岩手県立大学総合政策学部、愛媛大学法文学部総合政策学科、関西学院大学総合政策学部、慶応義塾大学総合政策学部（湘南藤沢キャンパス）、千葉商科大学政策情報学部、中央大学総合政策学部、同志社大学総合政策科学研究科（大学院）、山形大学人文学部総合政策科学科、立命館大学政策科学部

シンクタンク

- ・各シンクタンクとも研究成果の一覧程度は公表しており、それを参考にしたり、必要とあれば報告書を取り寄せたりすることができる。また、研究レポートなどの形で内容についても公開しているところがある。また、総合研究開発機構（NIRA）が国内外のシンクタンクの機関情報や国内シンクタンクの研究成果の情報をとりまとめており、とっかかりとして活用することができる。
- ・地域シンクタンクの中には、地域に根ざした、あるいは得意分野におけるユニークな情報を提供しているところがあり、関心のある分野については参考になる。

（調査したサイト）

総合研究開発機構（NIRA） http://www.nira.go.jp/	シンクタンク情報と提言・研究内容（NIRAの助成による研究及び自主研究）が主な内容。提言・研究は報告書全文が情報提供されており、内容も濃いため関心テーマについては参考になる。
（社）地域問題研究所 http://www.chimonken.or.jp/	市町村ゼミナールの開催状況と講演の概要や、これまでの豊富な調査研究活動の内容一覧等が提供されている。
（株）都市研究所スペース http://www.spacia.co.jp/	「まちづくり便利リンク集」として、まちづくりを考える際のツールとして利用できるHPを、「全国ユニークまちづくりリンク集」として、全国の興味深いまちづくり・すまいづくりのHPを紹介している。それぞれ簡単なコメント（概要や評価）が付されており、参考になる（特に前者は必見で

	す)。
(財)名古屋都市センター http://www.nui.or.jp/	まちづくりの事例情報やまちづくりライブラリーの図書情報などが参考になる。

その他大手民間研究機関

野村総合研究所、富士通総研、富士総合研究所、みずほ総合研究所、三菱総合研究所、矢野総合研究所、U F J 総合研究所

マスコミ

- ・新聞社のHPでは当然ながら記事が提供されている。利用の仕方としては、新聞紙を読むのと同じような意識で毎日あるいは定期的に記事をチェックする場合と、特定事項について調べる場合の両方が考えられる。
- ・前者については、購読紙以外が読めること、よりタイムリーなこと、他地域の記事が読めることといったメリットがある。反面落ち着いて読みにくいとか、情報が多少限定されるという面もあり、好きずきである。
- ・特定事項について調べる場合、日々のニュースは一定期間しか提供されないの、それ以前のを調べるには有料サイトを利用するしかない。ただ、分野は限られるが、「特集」として提供されている事項については、時系列的に関連する記事(ニュースだけでなくコラムや特集記事も含め)が提供されており、ある程度まとまった情報が入手できる。
- ・放送局のHPは、基本的に番組の紹介である。ニュースもあるが、新聞に比べ限られたものであり、政策情報と呼べるものではない。映像がある場合は印象には残りやすいという面はある。使い方としては、関心をもっているテーマが、どのような番組にどれくらい取り上げられているかを知り、世の中の関心度を確認したり、問題意識を固める参考にする場合や、番組に登場した人や事例などについて確認したい場合などではないか。

(調査したサイト)

中日新聞 http://www.chunichi.co.jp/	地域ニュースが充実。県内他地域や近隣のローカル情報を得ることができる。
朝日新聞 http://www.asahi.com/	特集ページが充実しており、政策形成に関連する分野としては、住む、リサイクル、出産・子育て、まなぶ、健康、医療、科学、ネイチャーなどが挙げられる。それぞれ相当量の情報が入手できる。

<p>日本経済新聞 http://www.nikkei.co.jp/</p>	<p>特集ページや連載企画が参考になる（他紙とは取り上げるテーマや記事の視点が異なる点も含め）。また、日経産業消費研究所のHPでは、日経地域情報の記事が一部提供されておりこれも参考になる。</p>
<p>時事通信（i - JAMP） http://www.jamp.jiji.com/</p>	<p>既に多くの人々が利用しており敢えて述べるまでもないが、i - JAMPは、情報量が豊富で検索機能も充実しており、非常に役に立つ（有料だが）。特に、県、市町村の取組事例の豊富さは、これに勝るものはない（中でも官庁速報）。</p>
<p>NHK http://www.nhk.or.jp/</p>	<p>番組になるのは視聴者の関心が高い事項であるので、問題意識をもつ素材になるとともに、社会問題や生活問題を扱った番組の情報の中で、参考になる情報に出会う場合もある。</p>

民間団体・個人

- ・事業者団体や消費者団体のHPは、業界等の考え方や取組などの情報が提供されており、関係分野の政策づくりに当たっては、欠かすことができないサイトと言える。場合によっては、推進協議会などの名称で、民・官が一体となった政策推進組織が設けられることもあるが、こうした場合には、制度から事例まで多くの情報が集積し、提供されることが多い。
- ・NPOや個人が運営するサイトで、政策形成に役立つ情報が提供されている事例も多い。しかし、これこそ分野ごとにさまざまであり、名の通った団体であればともかく、それ以外は人から聞いたとか、たまたまりんくをたどって行き着いたとか、キーワードでヒットしたとかいうケースが多いであろう。組織内でそういうものを出し合い共有化すれば役に立つと思われるが、抵抗感を感じる人もいるであろう。
- ・近年、民間が主体となった政策づくりや政策研究を行う動きが盛んである。そうした中にはわが国を数々の専門家、実務家をメンバーとする組織から、地域に根ざした市民レベルの団体までがあるが、行政だけでは得られない視点という面等から、参考になるものも多い。

（調査したサイト）

<p>構想日本</p>	<p>「あなたの想いを政策に変える。」が</p>
-------------	--------------------------

http://www.kousonippon.org/	キャッチフレーズであり、大きな視点からあるべき社会の姿や政策を考えようという場合や、環境・教育など詳しい事例が紹介されている分野については参考になる。
政策分析ネットワーク http://www.policynet.gr.jp/	研究者や実務家など、さまざまな立場で政策研究に携わる人々の研究交流の場として設立された会員制のネットワーク組織。
週刊まちづくり http://member.nifty.ne.jp/Teru2/w-machi/	国際連合地域開発センター研究員でもある個人が発行人となっているサイト。まちづくりやまちおこしに関して、口コミ的（ネットコミ的？）に全国のさまざまな活動に関する情報が入手でき、また、学会・NPO・各種団体へのリンクや、文献情報なども充実している（岡田研究員の一押しサイト）。
NPOの広場 http://www.npo-hiroba.or.jp/	日本NPOセンターが運営するサイトで、全国NPO法人の検索が可能。

検索サイト・ポータルサイト

- ・検索サイトとしては、アンケート調査や研究員の間では Yahoo か Google の利用が多い。特に研究員の中では、ヒット率の高さや情報のでる順番から Google を推す声が多い（個人的にも仕事関係は Google）。
- ・ポータルサイトとして利用できそうなものとしては以下の2つがあげられる。

（調査したサイト）

野口悠紀男 Online インターネット情報源完全版 http://www.noguchi.co.jp/newDB/member/	ビジネスから生活実用まで、幅広くかつよく考えられたリンク（大分類は、ニュースメディア、政府と大学、経済情報、オンライン・ショッピング、データベース、生活実用情報、グルメ/エンターテイメント/旅行/趣味）があり非常に便利。各個別サイトの特徴が簡単にコメントされているのも参考になる。
市町村 Portal http://member.nifty.ne.jp/jiti/main.htm	地方自治に関する総合的リンク集、市町村職員の公務用 Portal サイトとの副題がついている。

(4) その他の政策情報の収集手段

インターネット以外の情報源としては、アンケート調査にもあるように、新聞、文献（本、論文等）、そして人（キーパーソン）ということになる。

このうち、文献情報の集め方、本の探し方、新聞記事の活用の仕方などについては、北海道大学文学部の宮内泰介助教授が「[私家版] 市民のための情報収集法」というサイトをインターネット上で公開してみえます（名古屋弁で失礼）。情報収集の重要性も説明されており、非常に参考になるのでぜひご覧ください。

URL <http://reg.let.hokudai.ac.jp/miyauchi/joho.html>

また、アンケート調査でも研究員の間でも、いざというとき本当に役に立つのは人的ネットワークだという意見が多く出された。こうした人的ネットワークをどれだけ広く有しているかが、政策パーソンとして活動していくうえでの重要な要素になるであろう。ただ、これはまさしく個人の資質や姿勢に関わるものであり、共通のノウハウ化が図れるものではない。